

人口規模が小さい地域を含めた モビリティ確保策の評価に関する基礎的研究

宮崎 耕輔¹

¹正会員 香川高等専門学校 准教授 建設環境工学科 (〒761-8058 香川県高松市勅使町355)
E-mail:miyazaki@t.kagawa-nct.ac.jp

地方都市においては、低密度の市街地が広がっており、郊外部においては、人口密度が小さく、自家用車を中心としたモビリティの確保に頼らざるを得ない。このような地域においては、自動車を自由に利用できる間は、非常に利便性の高い生活を送ることができるが、自動車を利用できなくなった場合には、生活を送ることすら難しくなる。

そこで、本研究では人口規模が小さな地域におけるモビリティ確保の方法によって、交通や経済活動にどのように影響するかについて検討を行うことを目指している。

Key Words : *Mobility, Local City,*

地方都市においては、人口規模が小さい上に、低密度な市街地が広がっていることなどから、乗合型の公共交通では効率的に輸送できないなどにより、自動車等による個人の移動手段によって、移動の確保がなされている場合が少なくない。そのため、地域住民の大半は公共交通利用者ではなく、マイカー等の利用者である。一般に、乗合型の公共交通サービスは、Door to Door のサービスの提供ができず、バス停などのミーティングポイントへアクセスし、ミーティングポイントから目的地へアクセスするという行為が発生する。また、場合によっては、乗換が発生するなど、自動車交通の利用に慣れている人からすれば、非常に利便性の低い交通サービスとなっている。

このような地域に新たに公共交通を整備する場面等において、既存の公共交通も含めた公共交通に対するニーズを聴くと、多くの場合、マイカーが兼ね備えているサービスを要求する場合が少なくない。たとえば、『家の前まで来てほしい』といったDoor to Doorのサービスなどである。

一方で、最近では新たな公共交通サービスを整備することが難しい地域が少なくない。その場合には、買物や診療といった生活に不可欠な活動を行う際に、その施設等へのモビリティの確保が課題となることがある。このような場合には、住民主導型で移動手段の確保が議論され、最近では、買物や医療サービスなどのサービスを提供する側へ移動サービスの提供を要求する場合がある。

このようなケースの場合、買物や医療サービスを提供する側としては、顧客のニーズへの対応は、本業の売上向上につながるため、無理をしてでも対応しようとする傾向にある。そのため、顧客が要求する移動サービスを交通サービスを提供する事業者へ委託するのではなく、自前で自動車を調達し、事務職員や看護師といった職員などが運転手となることがある。

しかしながら、移動サービスを提供することを本業としている事業者においては、ドライバーの運転技術はもちろん、交通事故等をはじめとする緊急事態への対応へ配慮した取組みがなされている場合が少なくない。

このような状況を踏まえると、本源需要を提供する側が顧客の移送サービスを提供した方が良いのか、それとも移送サービスを本業とする側が移送サービスを提供した方がよいのかについて、適切に検討できるツールがなければ、適切な意思決定ができないだけでなく、場合によっては、移送サービスにおける事故等から本源需要を提供する側が廃業に追い込まれる可能性も否めない。

以上のような問題意識のもと、本研究では、人口規模が小さな地域におけるモビリティ確保策を検討できるツールの開発を目指すものである。なお、本研究は構想段階であるため、考え方など詳細については、講演時に発表し、今後の研究の方向性等について議論できればと考えている。

(?????.?受付)